子どもの居場所を提供するには

私たちが提案するChildren Land

格差・貧困　1班

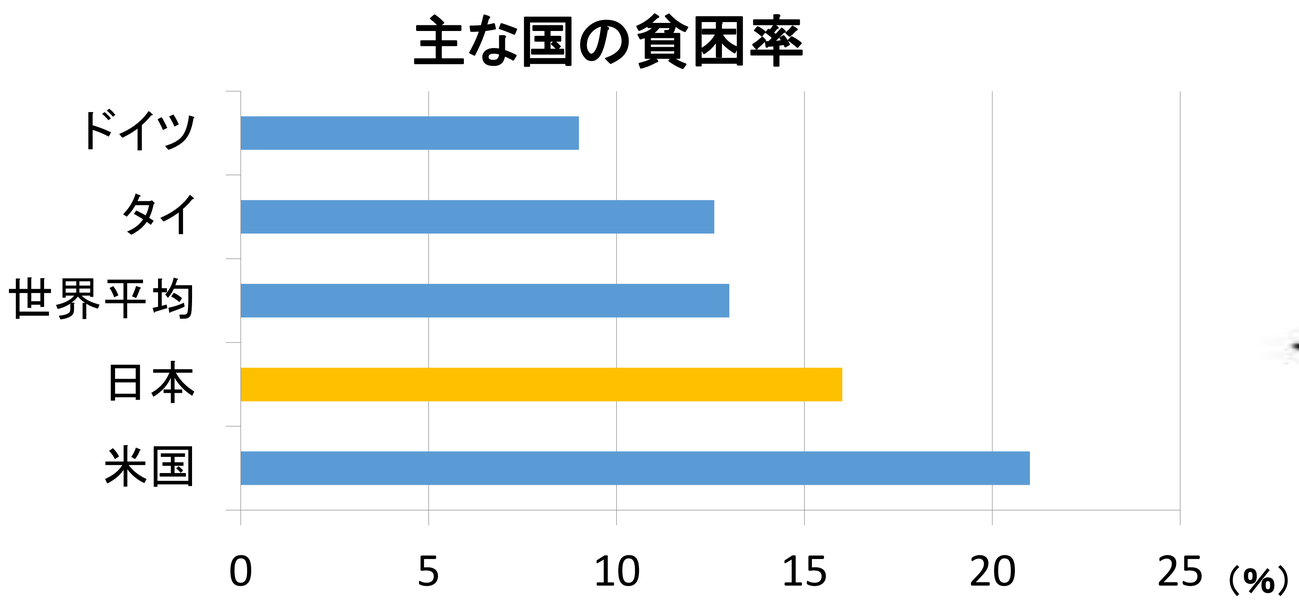
概要

子供の貧困の影響で生じる貧困の連鎖を断ち切るためには、子供の居場所を提供する必要がある。子どもの里へのフィールドワークでの学びをもとに、実際に行動するための準備を始めた。

1. 子供の貧困の状況と貧困の連鎖を断ち切る意義

・日本は相対的貧困(平均的な生活水準を満たしていない)を扱い、2012年の貧困率は16.1%(厚生労働省調べ)
OECD加盟国中日本の貧困率は10番目に高い
（相対的貧困＝
全人口のうち年収127万円である人口の割合）

・中でも子どもの貧困は６人に１人



子どもの貧困の弊害
・成績の低下　・犯罪の増加
・健康・心の状態の悪化

貧困の大元となっている子どもの
貧困がもたらす弊害を解決し、
貧困の連鎖を断ち切ることが
できるのではないか

2. アクションプランの検討

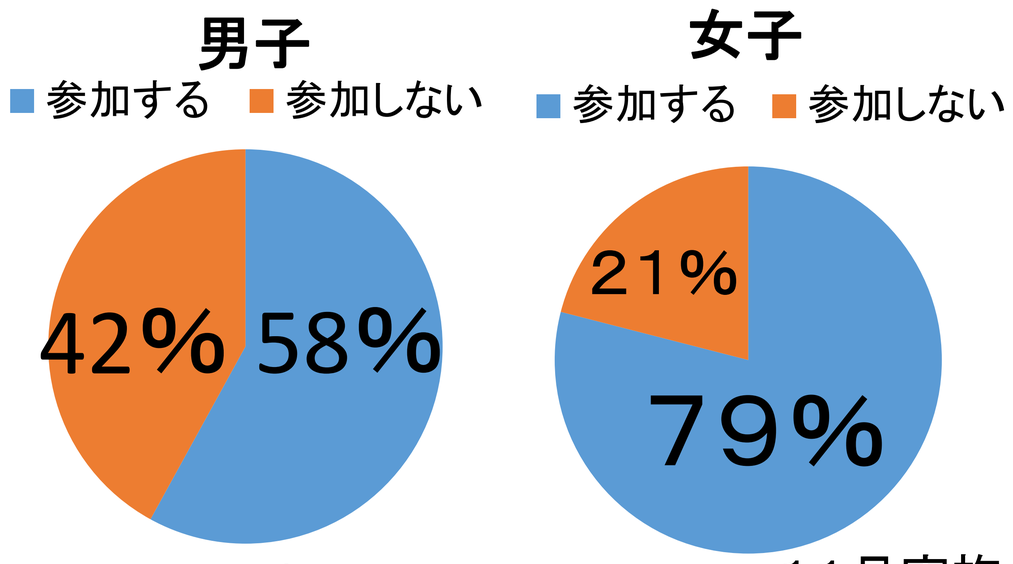
①貧困の連鎖を断ち切るには、まずは関係の貧困の解決が必要である
②そのために子どもの居場所が必要である
③遊び・勉強を通して信頼関係を築き、子どもが高校生に助けの声をあげられるようになる
↓
平野西小学校に空き教室の使用を依頼（結果待ち）

私たちが考えているプラン

基本的には生徒のしたいことを尊重する(約2時間)

人手の心配は無し

大阪教育大学附属高等学校平野校舎1年120人



※アクションプランに協力してもらえるか　11月実施

子どもの貧困の連鎖を断ち切ることができる！

3. 結果

・子どもたちがいつでも来れる、好きなことができる、一緒に遊んでくれる人がいる、子どもの居場所が必要
・人手は集まりそうだが開催予定場所である公立小学校の空き教室が確保できていない

出典・協力　子どもの里、 貧困を考えよう 子どもの貧困

釜ヶ崎の現状を改善する

～ホームレスが働きやすい環境をつくるために、私たちができることは～

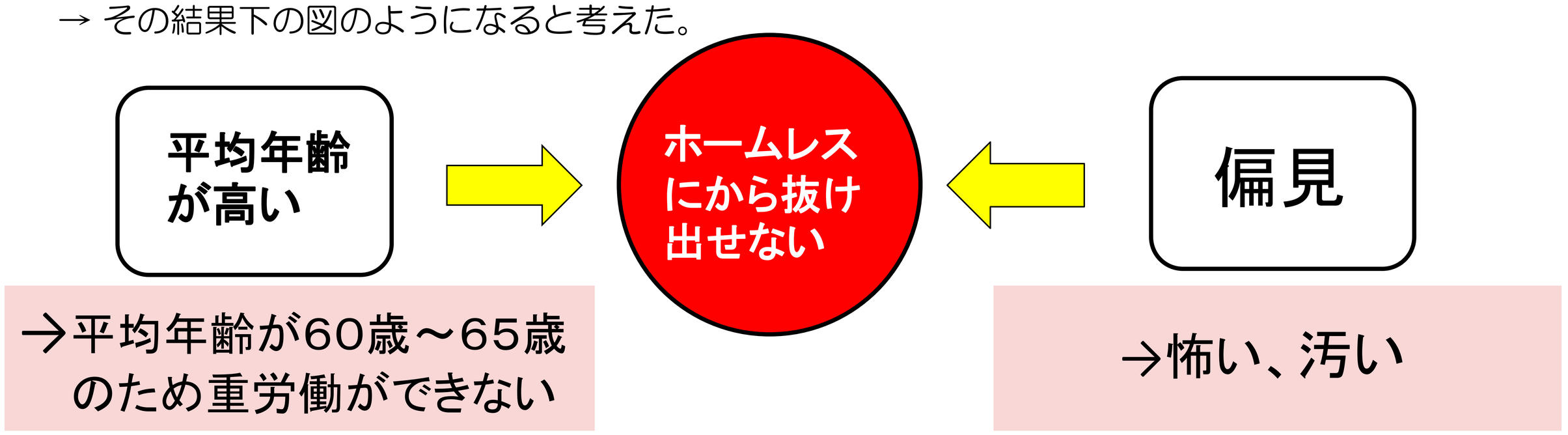
格差・貧困　２班

要旨（本研究の概要）

釜ヶ崎には多くのホームレスがいるとされる。その仮説は正しいのか、正しければ彼らが働くことのできる環境にするにはどうしたらよいのかの研究を始めた。

ホームレスの人数は日本全国で、6235人いるうち、大阪では1611人（2016年１月厚生労働省調べ）で釜ヶ崎には、約600人がいて、非常にたくさんいるとされている。

- インターネットで大阪市市政のホームレス対策についてのサイトを調べたり、本を読んだりした。
- 釜ヶ崎支援機構へ行き、話を聞いた。
  → その結果下の図のようになると考えた。

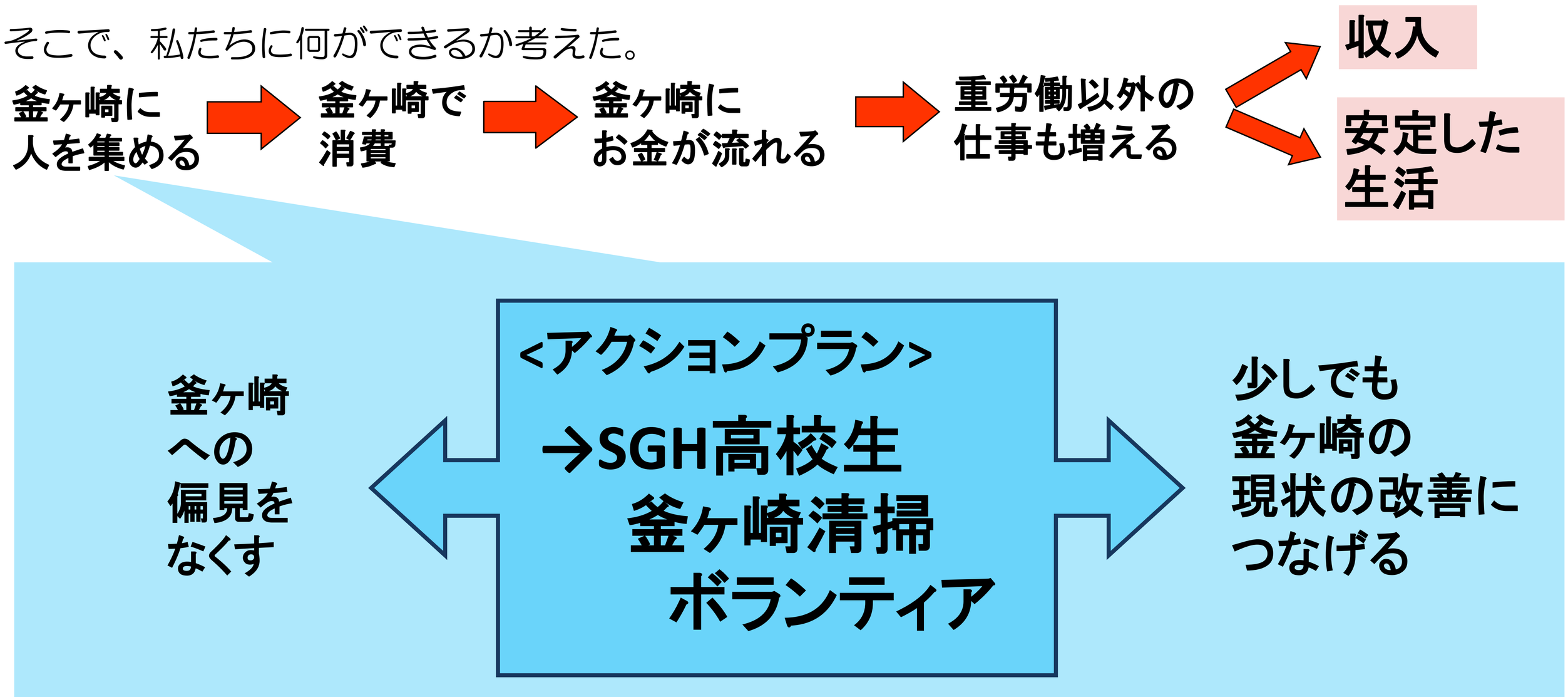


しかし

実際に行ってみると最低限度の生活はできる環境になっており、身支度はきれいになっていた。

例：無料シャワー　ホームレス用の病院　無料宿泊施設など

そこで、私たちに何ができるか考えた。



出典・協力

大阪市市政のホームレス対策について
http://www.city.osaka.lg.jp/fukushi/page/0000008085.html
協力　釜ヶ崎支援機構

母子生活支援施設の認知度をあげる

大阪教育大学附属高等学校平野校舎　　格差・貧困　３班

概要
　母子世帯の相対的貧困率が増加傾向にあるという現状を受けて、深刻な状況にある母子世帯を減らすために母子生活支援施設の存在を世間に発することを提案する。

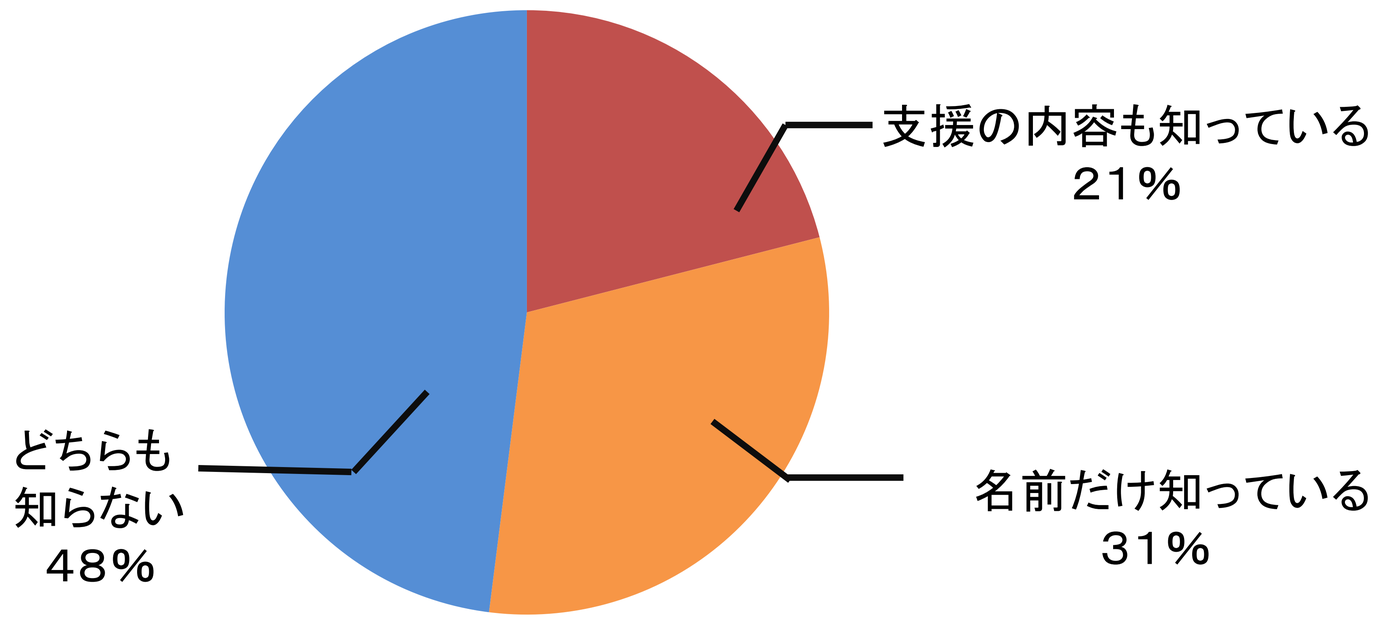
１．母子生活支援施設とその認知度

母子生活支援施設とは

18歳未満の子供を持つ母子家庭に母子が一緒に生活をしながら、自立をするための**住居を支援する施設**。

現在の認知度

Ｑ．母子生活支援施設をしっていますか、また支援の内容をしっていますか。



対象：10～80代の女性　回答者数：100人　実施日：2/10～15　方法：街頭インタビュー

アクションプランの検討

どのような施設か知らない
どこに行けば支援を受けられるか知らない
→ 施設の名前を目にする機会を増やす
→ 認知度が上がる

アクションプラン（仮）
公民の教科書に施設の名前を載せる

↓

区役所の方に提案

問題点：男女が共に見るもの
×
→ 男の人全員にDVする可能性があり、
おしかけてくる事例もある

アクションプラン

①パンフレットの作成

伝えたいこと：施設の存在
市役所に行くこと＝施設を利用するため
＝「困ったときに相談するところがある」ことを認知してもらうため

置く場所：女性が主に利用する子供が関係する場所（例：子育て支援センター、産婦人科）

必ず書く内容
・何処に行けばいいのか
→住んでいる地域の市役所の生活福祉課や福祉事務所

②情報管理を改める（公開する情報、してはいけない情報の規定をきめる）

・①のパンフレットに市役所に行く必要性を書くことで、母子生活支援施設に直接訪ねる必要がなくなる
・ＤＶする夫による執拗な追いかけをなくすための対策

住所を公開しないことを母子生活施設間で統一する

出典：全国母子生活支援施設協議会　http:www.zenbokyou.jp
アンケートやインタビューに協力していただいた方々・平野区役所の職員の方

貧困な子供達が学べる教室

私達が作る子供達の学びの場

格差・貧困　4班

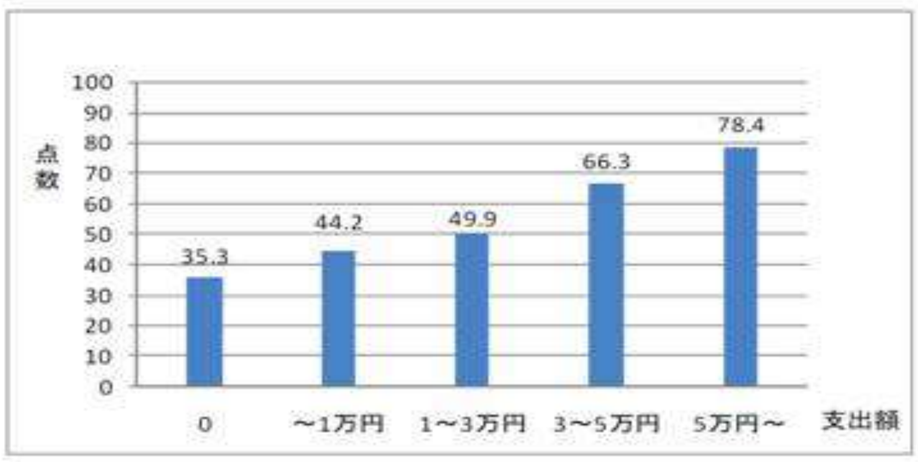
概要

　現在日本では子供の教育格差が広がっている。私達はその原因の一つが塾や習い事などの学校外教育にあると考えた。そこで、私達は十分な学校外教育を受けられない子供達へ教育面の支援を行うことで教育格差を縮められるのではないかと考えた。

1. 現状分析とアクションプランの提案

負の連鎖

親の収入が低い → 子供が十分な学校外教育を受けられない → 学力の低下 → 進学・就職が不利に



(学校外教育と数学テストの関係)

私達の提案

学校外教育の不足を補うために
子供達が無料で学べる教室を
自分達で作る

2. アクションプランの詳細

私達はこの取り組みを高校生の部活として実施しようと考え、具体的な条件を定めた。

修正前の活動条件		修正後の活動条件	
・活動時間	放課後　夜間 土日　長期休暇	・活動時間	放課後
・場所	公立の小学校	・場所	公立の小学校
・対象者	小中高生	・対象者	小学生
・担当者	大学生	・担当者	高校生

修正

　アクションプランの具体的な条件を定めるにあたって大阪市立大学、阪南大学、桃山学院大学、大阪教育大学の大学生にこの教育支援の取り組みについてアンケートを行った。そこで大学生から様々な意見をいただき、それについての対策を考えた

費用はどうするのか?

- 高校生の部活としてこの取り組みを実施するので無料
- 教材などは卒業生の寄付で補う

この取り組みの責任者は？

- 部活の顧問を責任者にする

今後の展望

　このアクションプランにより、義務教育のうちに子供を支援することで格差の拡大を防ぐことができると考える。よってこれを実行に移し、自分達の考えたアクションプランが本当に持続可能なものなのかを検証したいと思う。

出典・協力

大阪市立大学
大阪教育大学　人文科学科
桃山学院大学　子供の貧困とソーシャルワーク
阪南大学　経済学部　海外の貧困と経済
親の所得が生み出す教育格差とその世代間連鎖～教育機会平等の達成に向けて

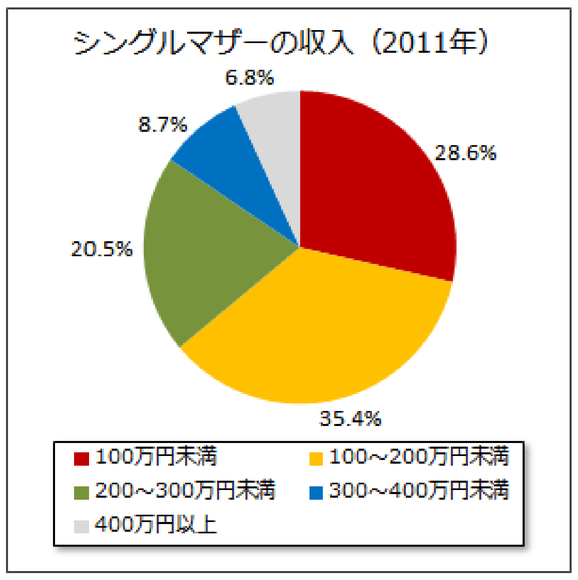
シングルマザーの家庭の貧困を救う

～社会保障を海外と比較し見直す～

格差・貧困　５班

概要

　現在、日本のシングルマザーの多くの家庭は貧困である。その原因は日本の社会保障制度ではないかと考えた。そこで、シングルマザーの家庭が必要な分だけ支援を受けられるものに改正すべきだと考えた。



平均年収：408万円
（2011年厚生労働省）

93.2%が
日本の平均年収以下！

研究方法

①インターネットや文献で日本と海外の社会保障制度を調査・比較
②生活支援施設（ボ・ドーム大念仏とハピネスハーク）を伺う

結果と考察

- 現金で支給すると使い道が多いので、浪費が多くなる場合もある
- 財産の保有により支援が必要でも受けられない家庭がある
- 海外には金銭以外での支援制度がある

→これらを改善できる各家庭の状況に合わせた支援制度が必用なのでは？

アクションプランの検討

1.フードスタンプ制度の導入

フードスタンプとは…アメリカで既に採択されている、食品や嗜好品のみを購入できる券

生活保護の金銭支給を減らし、フードスタンプを発行(一人15000円ほど)

→・生活必需品以外は購入できないので、浪費が減る
　・今まで金銭支給してきた一部分をこの費用に充てるため、予算の総支出は変わらない

2．生活保護の規制緩和

例　車の保有・レンタカーの許可

担当者の主観的な判断による
（基本的に車の保有は認めない）

改正

- 車を所有しないと十分な収入を得られない
- 公共交通機関では移動が困難
　例：身体障害者

→車の保有・レンタカーの使用を認める

→アクションプラン実現の為には各役所・ハローワーク・母子支援施設と地域の連携が必要

協力
・ボ・ドーム大念仏
・ハピネスハーク

出典
・シングルマザーの貧困

教育格差をなくすには
～奨学金制度の平等な利用を目指して～

格差・貧困　６班

概要

子どもの貧困について調べていくうちに、経済的に貧しい家庭の子どもは十分に教育を受けられていない現状があることが分かった。そこで、教育の機会を平等にするための方法の一つとして奨学金制度の利用について焦点を当てて研究を進めた。

１　なぜ奨学金を利用してまで大学へ進学する必要があるのか？

高卒と大卒では収入格差がある

収入が少ないと子どもに
十分な教育を受けさせられない

その子どもも中卒・高卒になる

生涯賃金
高卒は約2億4000万円
（42年間勤務）
大卒は約2億8000万円
（38年間勤務）
この差額4000万円で家1軒買える!!!!

この教育格差のスパイラルを止めるためにも大学への進学は必要！！！

２　現実は･･･　　奨学金制度への認知度【低】＆ マイナスイメージ【高】

アンケート①　（対象：本校１～３年の全生徒 約360人）
①返済の必要のある貸付型と返済の必要のない給付型がある
②貸付型には返済を猶予する制度がある
③返済中の人が生活に苦しんでいる割合は高い
④貧しい人だけが利用するのではない

これら4つについてすべて知っているのは

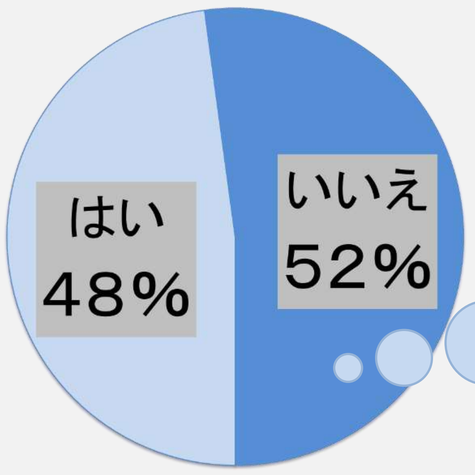
1.2年：13%　3年：22%

（3年希望者対象で行われている講演会があるため、1.2年と3年で分けて集計をした）

認知度が低い!!

アンケート②　（アンケート①と共に実施）

Q.大学進学時に奨学金を利用したいと考えますか？



借金と同じ
返済が大変そう
制度がわからない
手続きが面倒そう
（アンケートより）

認知度を高める ＋ 偏見をなくす → 奨学金を利用できる人が増える

→ 教育の機会を平等にすることができる!!!

３　アクションプラン

～奨学金についてもっと知ってもらおう!!～

①今よりパワーアップした講演会の開催
②各団体の貸付・給付条件などの表の作成

専門家の方に協力してもらう
１～３年生対象にする

出典・協力　大阪府育英会の方々　本校の生徒の皆様・協力していただいた先生方

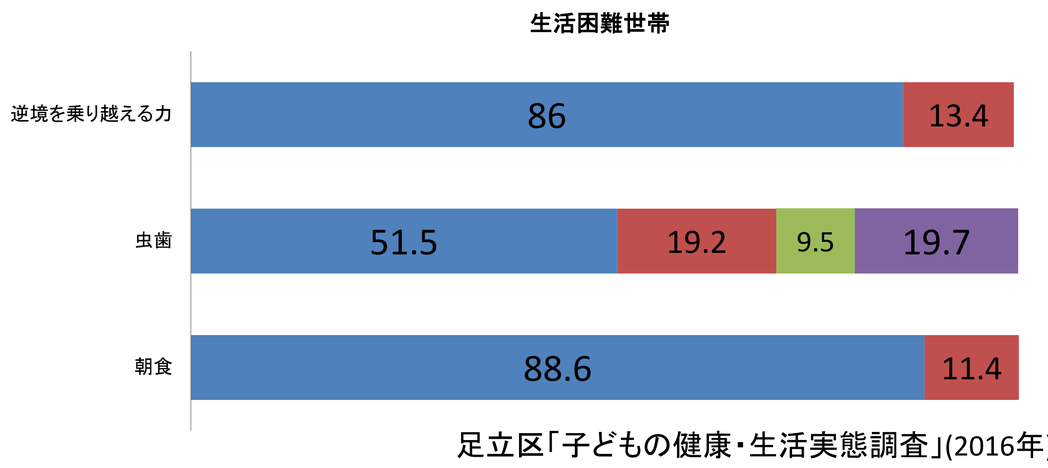
脅かされる生きる権利
－伝えるべき「子ども食堂」の有用性－

格差・貧困　7班

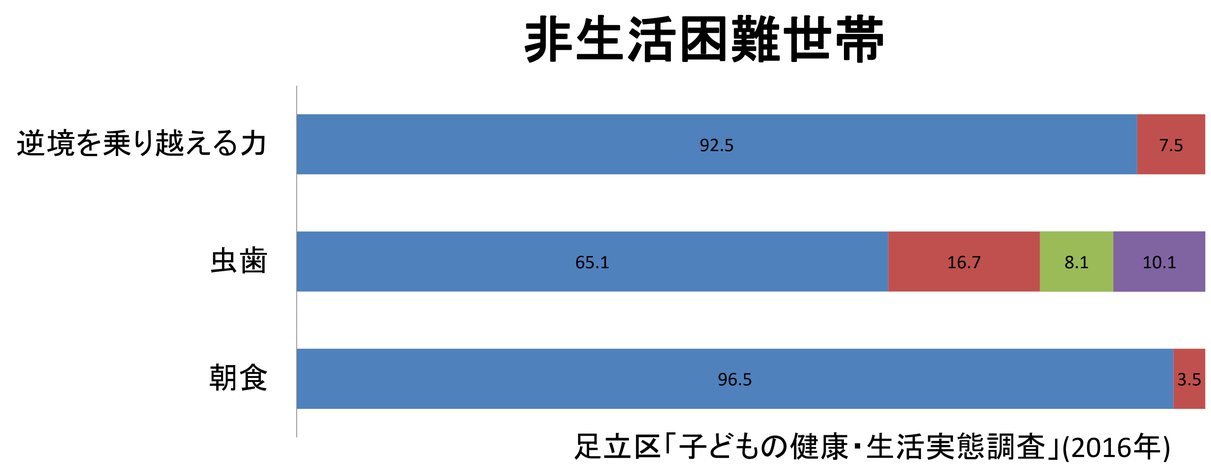
現在世界では「子ども権利条約」というものが定められている。題名にも使った生きる権利はその四本柱の一つであり、子どもが健康に生まれ育つことを保障している。しかし研究を進めていく中で、「子ども権利条約」が守られていないことがわかってきた。そこでこの問題の解決策として発見したのが「子ども食堂」であるが、食材・人手不足や数が少ない、世間での理解が低いという問題点がある。ここから考えると、問題点の原因は子ども食堂の知名度の低さにあると考えた。

○日本の現状

生活困難世帯は非生活困難世帯に比べ健康状態が悪い。



足立区「子どもの健康・生活実態調査」(2016年)



足立区「子どもの健康・生活実態調査」(2016年)

食事を十分にとっていないから健康状態が悪い？

食事の観点からこの問題を解決したい。
→子ども食堂に目を付けた。

非生活困難世帯の
約3倍の人が
朝食をとっていない！

○子ども食堂とは

・食材は寄付や助成金、調理は地域のボランティアで成り立っている。
・子どもたちとその親へ無料または数百円で提供。
・家で食事をとれない子どもたちに温もりのある食事を提供する。

「区に一つ子ども食堂を。」

人手・食材不足
知名度の低さ
理解度の低さ

○アクションプラン

子ども食堂の普及 → 広告やインターネット、SNSを駆使して日本全体への普及をしていく。

→ 一人でも多くの人に子ども食堂を知ってもらい、今ある子ども食堂をよりよいものにすることが「生きる権利」を守る一番の近道だと考えた。

○出典・協力

にしなり☆子ども食堂　/　子ども権利条約　/　足立区子どもの健康・生活実態調査

交流を通してホームレスの社会復帰を支援する

偏見・差別をなくし社会全体の意識改革を目指すための提案

格差・貧困　８班

要旨

現在、日本には多くの「ホームレス」と呼ばれる人がいる。私たちは、その人たちが社会復帰しにくい理由と現状の問題を考察し、解決策を提案する。

序説

ホームレス状態の人は・・・

住居がない
保証人がいない
様々な偏見など

→ 安定した職業に就きにくい

↓ 自信・やる気・生きがいなどをなくす

← 定住を持つのを諦める・求職活動をやめる

↑ 社会復帰しにくい

ホームレスの人と学生が交流して、偏見をなくし、生きがいを作ることができるのではないか？

交流内容

実施日　2月14日
活動場所　下福島公園グラウンド

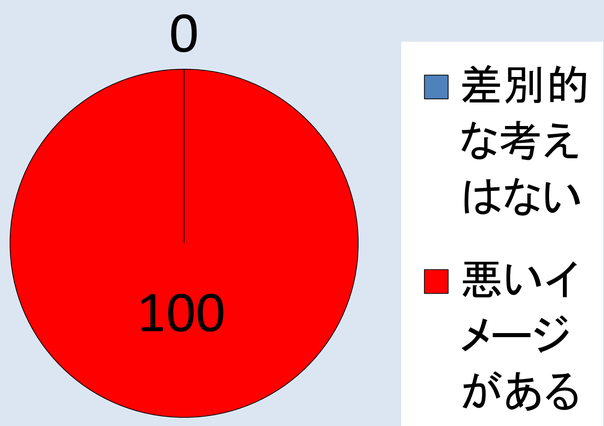
BIGISSUE出身「RED CAPs」
NPO法人　D×P
寝屋川定時制高校野球部
ECC学園通信制高校
大阪教育大学附属高等学校平野校舎

野球を通してホームレスへの理解を男女ともに深めました。

結論

交流前後のアンケートの結果

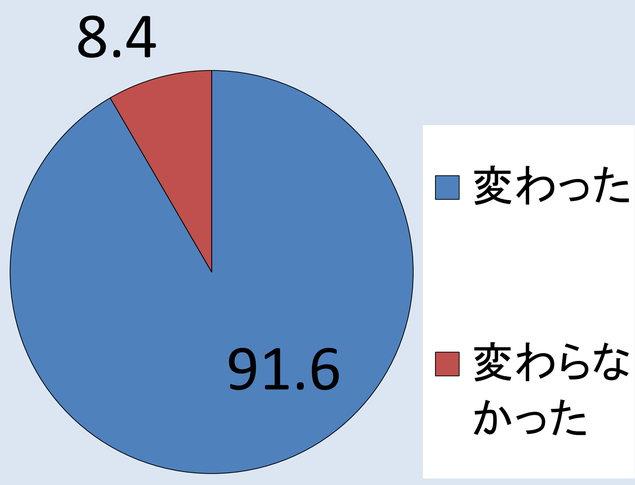
交流前のイメージ



具体的な内容

- コミュニケーションがとれないとおもっていたが、フレンドリーだった。
- 思っていたより気さくで楽しかった。

ホームレスに対する考え方



感想

- ホームレスに対する考え方がすごく変わった。
- いつのまにかホームレスということを忘れていた。
- 気負うことなくみんなで楽しめた。

対象　本校一年生11名
回答数　11
実施日　2月10日（交流前）　2月14日（交流後）
方法　標本調査

考察

交流によって参加者のホームレスの人に対する偏見を取り除くことができた。また、彼らの生きがいづくりの手助けをできると考えられる。

文献・協力

有限会社BIGISSUE　吉田耕一様
ビッグイシュー基金
格差社会の衝撃　リチャードウィルキンソン

【子どもの権利条約】で子どもを守る！

【子どもの権利条約】の重要性を知ってもらう

格差・貧困　９班

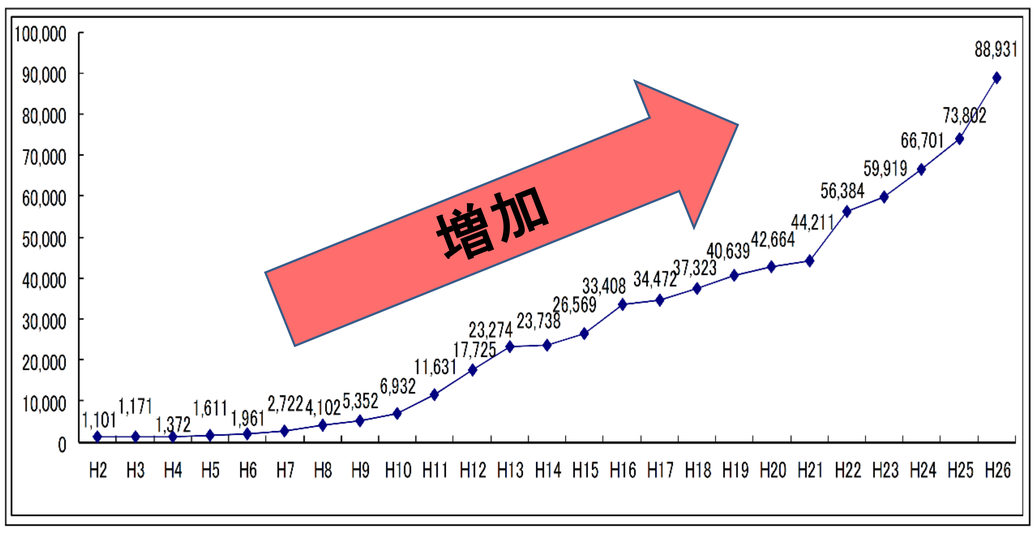
概要

国連の定める【子どもの権利条約】は世界中の子どもの基本的人権を認めるもので、日本は批准国である。しかし、認知度は低い。そこで、今回は虐待に焦点をおき、現状調査を通して、権利意識を浸透させるための策を検討した。

背景

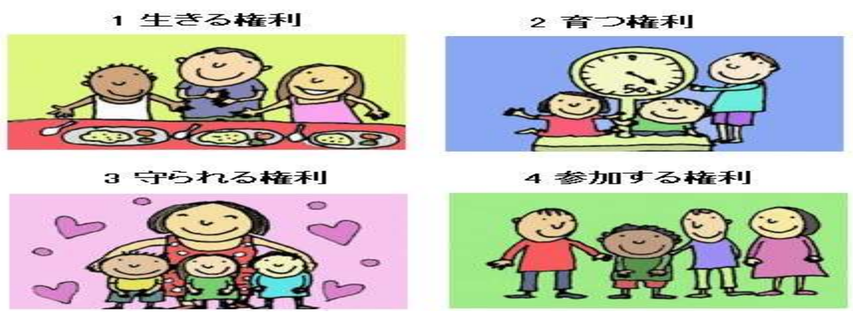
「子どもの人権」の侵害は後を絶たない

虐待相談対応件数



出典：厚生労働省　児童虐待の現状（全国）

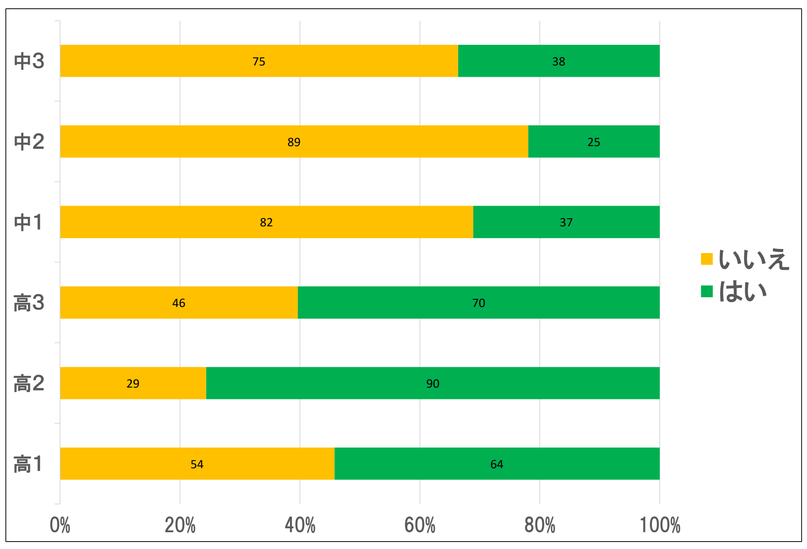
子どもの権利条約とは



出典：UNICEF

【子どもの権利条約】を広めれば虐待は減るのでは？

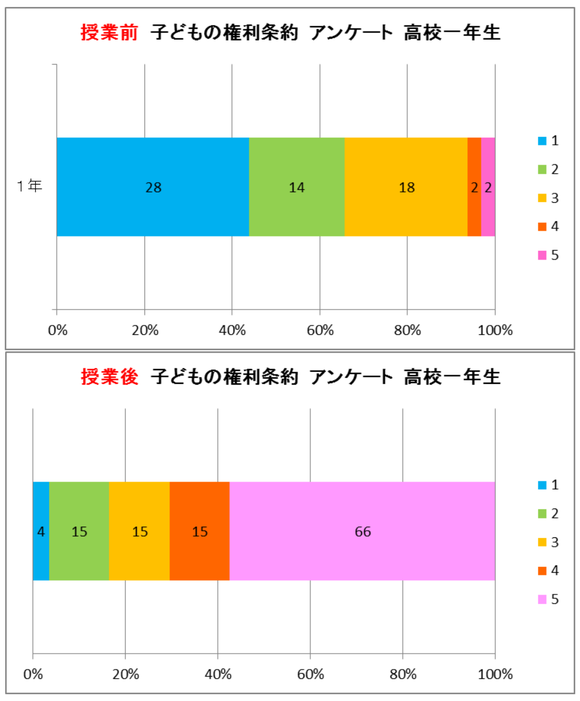
現状の整理



本校生へのアンケート
Q. 子どもの権利条約について知っていますか

→中学生は**知らない方が多数**

対象者　699名
実施日　H･28　10月
（選択肢法）



模擬授業前後アンケート結果
Q.子どもの権利条約についてどれくらい知っていますか

1　知らない
2
3
4
5　よく知っている

→**授業後認知度上昇**

対象者　115名
実施日　H･29　2月(自由回答形式)

今後の検討

【子どもの権利条約】のリーフレットと絵本の作成

→

アンケート・模擬授業の実施
↓認知度比較

→

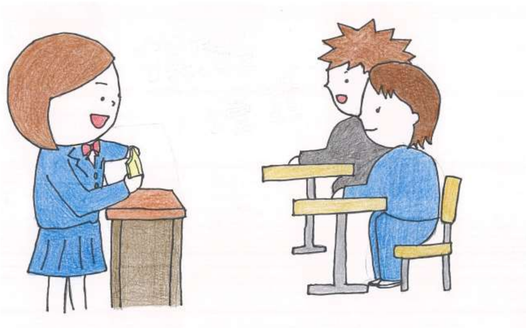
文部科学省にアンケート結果と絵本を提出

→

【子どもの権利条約】を道徳の授業の取り入れ、義務化

→

【子どもの権利条約】を知ってもらう



＊アジア諸国では栄養失調や児童労働などにより権利を侵されている子どもが少なからずいる
→日本とアジア諸国で課題にギャップがある→焦点を変更させる必要がある

出典

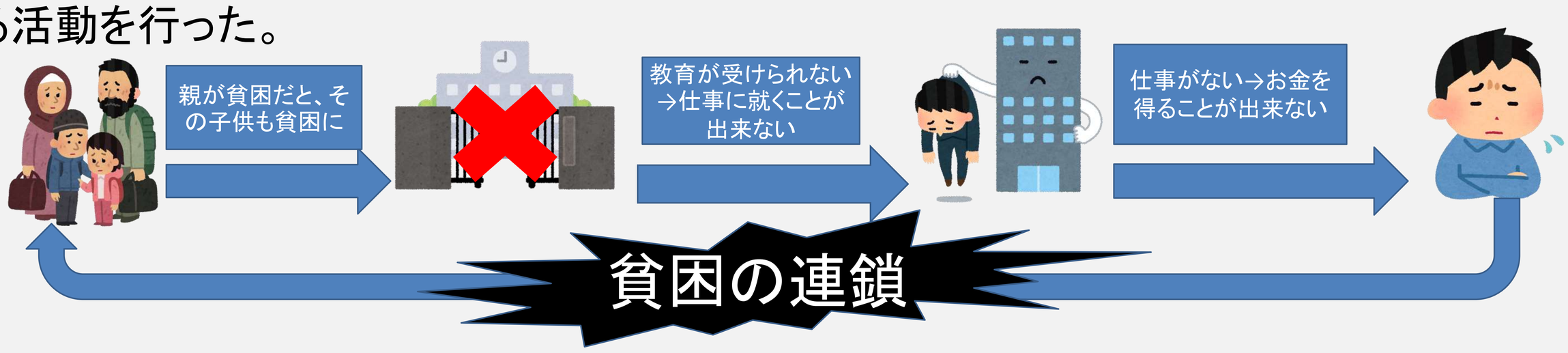
厚生労働省　http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000108127.pdf
ＵＮＩＣＥＦ　http://www.unicef.or.jp/crc/

不本意非正規を減らすために
～ハローワークを知ってもらおう～

格差・貧困　10班

○概要

現在日本での不本意非正規雇用の増加が問題になっている。この問題の解決には、高卒者・中卒者のハローワークへの認知度の向上が有効な手段だと分かった。そこで認知度を高める活動を行った。



○研究活動

（ハローワークの認知度）

・ 大学 でハローワークの授業
・雇用保険を受け取る場所になっている

厚生労働省の方

（ハローワークの特徴）

・全国の自治体に設置
・誰でも無料で利用できる
・求人の数がとても多い 他…

高卒・中卒の人はハローワークを知る機会がない

高校生のハローワークの認知度を確かめる必要があった
→調査しやすい本校でアンケート
→認知度向上の為、手紙を配布

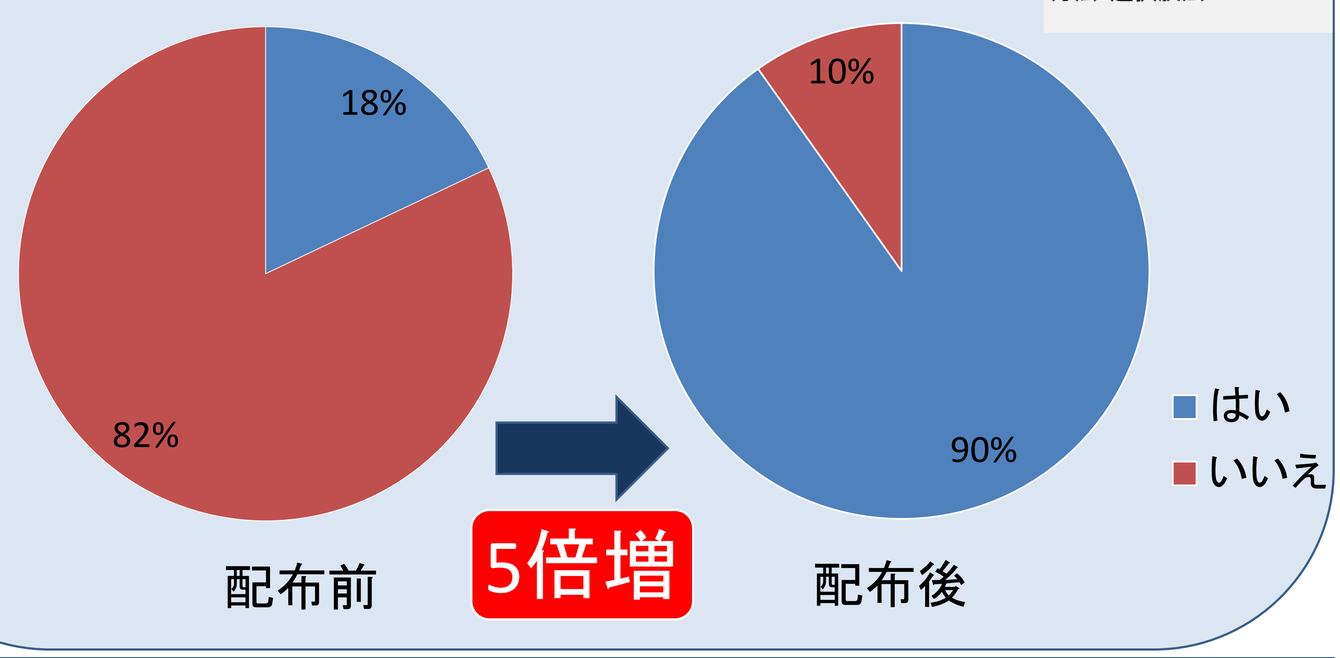
▲実際に配布した手紙

結果

手紙を配布することで、認知度は向上↑

Q.ハローワークの利用方法を知っているか？

実施日:1月中旬
対象:本校1.2年227名
方法:選択肢法



○アクションプラン

今回「配布した手紙は読みにくい」といった指摘が多かった

→ 文字を大きくし、文を簡潔にする等の改善

→ **大阪府の中学・高校に配布する**

出典：厚生労働省HPhttp://www.mhlw.go.jp/